

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 都市型農業の推進
 基本事業 潤いと活力に満ちた農村の実現

事業名 **合併処理浄化槽設置貸付事業**

[0038]

部名	経済部	事業開始年度	平成8年度	実施計画事業認定	非対象
課名	農業振興課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内の下水道が整備されていない地域の居住者。</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>合併処理浄化槽の計画的な整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>農業振興資金特認資金分(合併処理浄化槽設置費用)としての原資の一部として融資機関に無利子で預託を行うことにより農業者への貸付利率の低減を図る。</p> <p>生活環境部環境室では、合併処理浄化槽の助成金制度があり、設置に係る費用の一部(基準助成額)の概ね4割を国費、道費、市費で助成しており、設置費用残額(上限あり)を農業振興課で貸付するものである。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市内農村部世帯数	世帯	507	507	483	502
対象指標2	下水道認可区域外の世帯	世帯	1,343	1,341	1,330	1,341
活動指標1	新規貸付件数	基	1	0	1	2
活動指標2	新規貸付金額	千円	635	0	725	1,450
成果指標1	設置基数	基	1	0	1	2
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	1,769	797	725	2,306
正職員人件費(B)		千円	418	415	403	407
総事業費(A)+ (B)		千円	2,187	1,212	1,128	2,713

費用内訳	
22年度	貸付金 725千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	平成 8年度より公共下水道の整備されていない地域の水洗化、公共用水域の水質汚濁防止の推進を図るための合併処理浄化槽の設置に係る助成金制度が実施され、これを補完する事業として、設置費用の残額に対する貸付を行っている。	事業を取り巻く環境変化	
--------	---	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価 (7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は?

農村環境の保全及び公衆衛生の向上が図られることを目的としているため、市が行うことは妥当です。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は?

生活環境(衛生等)を向上し、快適な生活を図るための低利で利用しやすい制度資金が必要であり、農業地域の水洗化を促進するために、特認資金(振興資金)の貢献度は大きいです。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか?

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は?

生活環境の改善として、施行費も土地取得のように高額なものでなく、この事業を利用するの資金計画も比較的小さいです。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は?

貸付条件を見直したとしても、必要最小限の投資となることには変わりはありません。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・
根拠は?

現在、振興資金の原資を預託しており直接の支出は生じていないので負担の少ない手法であります。